

発着年月日	整理番号	事務所	管理番号	申告区分
通算目録印	連記印			

(受付印)

年 月 日

殿

所在地 (本県庁所在地等の場合は本所在地と併記) (電話)

前期末現在の資本金の額又は出資金の額 (兆 十億 百万 千 円)

前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

前期末現在の資本金等の額

法人番号 申告年月日 (年 月 日)

代表者氏名 印 経理責任者氏名

年 月 日から 年 月 日までの事業年度又は前連結事業年度の道府県民税の予定申告書 ※

事業税				道府県民税			
前事業年度の事業税額 (41)の金額				前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額 (17)の金額			
所得割額 (42) × 前事業年度の月数				①			
付加価値割額 (43) × 前事業年度の月数				②			
資本割額 (44) × 前事業年度の月数				③			
収入割額 (45) × 前事業年度の月数				④			
前事業年度の地方法人特別税額 (51)				この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額			
地方法人特別税額 (23) × 前事業年度の月数				この申告により納付すべき法人税割額 (2-③)			
予定申告税額 (19+20+21+22+24)				均等 算定期間中において事務所等を有していた月数			
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の事業税額及び地方法人特別税額				円 × ⑤/12			
この申告により納付すべき事業税額及び地方法人特別税額 (25-26)				この申告により納付すべき道府県民税額 (4+⑥)			
前事業年度の事業税額・地方法人特別税額の明細							
摘要		課税標準		税率 (100)		税額	
所得割	所得金額総額 (28)	所得金額 (29)		収入金額総額 (34)		収入金額 (35)	
付加価値割	付加価値額総額 (30)	付加価値額 (31)		収入金額総額 (34)		収入金額 (35)	
資本割	資本金等の額総額 (32)	資本金等の額 (33)		収入金額総額 (34)		収入金額 (35)	
収入割	収入金額総額 (34)	収入金額 (35)		収入金額総額 (34)		収入金額 (35)	
合計事業税額 (29+31+33+35)				外国の法人税等の額の控除額 (12)			
平成28年改正法附則第5条の控除額 (37)				仮装経理に基づく法人税割額の控除額 (13)			
事業税の特定寄附金税額控除額 (38)				租税条約の実施に係る法人税割額の控除額 (14)			
仮装経理に基づく事業税額の控除額 (39)				納付すべき法人税割額 (9-10-11-12-13-14) (15)			
租税条約の実施に係る事業税額の控除額 (40)				⑤のうち特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等に係る法人税割額 (16)			
納付すべき事業税額 (36-37-38-39-40) (41)				差引法人税割額 (15-16) (17)			
④の内訳		所得割 (42)		付加価値割 (43)		法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額 (52)	
資本割 (44)		収入割 (45)		収入割 (45)		この申告の期間 (年 月 日から 年 月 日まで)	
摘要		課税標準		税率 (100)		税額	
所得割に係る地方法人特別税額 (46)		収入割に係る地方法人特別税額 (47)		合計地方法人特別税額 (46+47) (48)		前事業年度又は前連結事業年度の期間 (年 月 日から 年 月 日まで)	
仮装経理に基づく地方法人特別税額の控除額 (49)		租税条約の実施に係る地方法人特別税額の控除額 (50)		納付すべき地方法人特別税額 (48-49-50) (51)		備考	
関与税理士署名押印 (電話)							

(事業税)

(地方法人特別税)